



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,252	32.4	1,076	—	1,075	—	691	—
2022年3月期第1四半期	29,643	25.6	△4,054	—	△3,636	—	△2,799	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 915百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期△2,813百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	17.74	15.13
2022年3月期第1四半期	△71.80	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	235,814	71,110	30.2	1,823.85
2022年3月期	241,723	70,586	29.2	1,810.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 71,110百万円 2022年3月期 70,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	0.2	3,000	109.6	2,200	21.3	1,000	85.5	25.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	39,219,818株	2022年3月期	39,219,818株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	230,707株	2022年3月期	230,499株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	38,989,215株	2022年3月期1Q	38,990,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策やワクチン接種が進み、経済活動は徐々に正常化が進みつつありましたが、6月下旬からの新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ウクライナ問題によるエネルギー価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、3年ぶりに行動制限の無い状態で事業年度を開始することができ、特にホテル事業においてはゴールデンウィークに多くのお客様にご利用いただいたこともあり、稼働率・客室単価は新型コロナウイルス感染症発生前の2020年3月期第1四半期近くまで回復いたしました。また、引き続きグループ全事業所における感染拡大防止策の徹底（検温・消毒・光触媒・非接触対応など）を行うとともに、SDGsへの取り組みとして、過剰な消費の抑制、廃棄物の削減などにも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は39,252百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は1,076百万円（前年同期は4,054百万円の損失）、経常利益は1,075百万円（前年同期は3,636百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は691百万円（前年同期は2,799百万円の損失）となり、第1四半期連結累計期間としては3期ぶりに黒字化いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計19事業所、1,921室を新たに開業いたしました。コロナ禍における当社寮事業所の安心・安全性が改めてご評価いただけたことや、国内需要の取り込みに注力したことなどもあり、日本人学生が大幅に増加し期初稼働率は93.5%（前年と比べ1.4ポイント増）でのスタートとなりました。また、留学生に関しましても入国規制の緩和などにより前年同期比で増加に転じており、7月以降も引き続き増加傾向にあります。

この結果、売上高は12,832百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、新規開業費用の発生やエネルギー価格の上昇などにより、営業利益は1,270百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、当期にドリーミン事業で『天然温泉 花波の湯 御宿 野乃 大阪淀屋橋』、『天然温泉 富士桜の湯 ドリーミンEXPRESS富士山御殿場』、『天然温泉 杜都の湯 御宿 野乃 仙台』の3事業所をオープンし、リゾート事業では『京都 梅小路 花伝抄』をオープンいたしました。当期は2019年以来となる行動制限の無いゴールデンウィークを迎え、当社ホテルの特徴である温泉大浴場や本格的なサウナを始め、こだわりのお食事や夜鳴きそばなどのサービスが高く評価され多くのお客様にご利用いただいたことに加え、県民割やブロック割などの観光需要喚起策の追い風効果もあり、ドリーミン事業、リゾート事業共に大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は20,599百万円（前年同期比86.4%増）となり、営業利益は192百万円（前年同期は4,908百万円の損失）と黒字化いたしました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ホテルの清掃業務や建設工事案件が増加したことなどにより、売上高は4,023百万円（前年同期比28.3%増）となり、営業利益は117百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したことや外食店舗の制限が緩和されたことなどにより、売上高は2,022百万円（前年同期比51.2%増）となり、営業利益は111百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設工事案件が減少したことなどにより、売上高は274百万円（前年同期比85.5%減）となり、営業利益は16百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,904百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益75百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、235,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,908百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、164,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,432百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、71,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間が好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大など先行き不透明な状況にあることから、2022年5月13日の公表数値を据え置くことといたしました。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,942	30,171
受取手形、売掛金及び契約資産	11,856	12,733
販売用不動産	7,681	7,727
仕掛販売用不動産	7,719	8,217
未成工事支出金	61	17
その他	7,769	8,001
貸倒引当金	△76	△92
流動資産合計	72,953	66,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,037	47,166
土地	39,359	39,787
建設仮勘定	13,173	11,149
その他（純額）	3,648	4,177
有形固定資産合計	103,218	102,280
無形固定資産	3,384	4,168
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	3,148
差入保証金	18,826	18,809
敷金	19,033	19,228
その他	20,771	21,051
貸倒引当金	△122	△125
投資その他の資産合計	61,660	62,111
固定資産合計	168,264	168,560
繰延資産	505	477
資産合計	241,723	235,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	5,923
短期借入金	14,820	15,243
1年内償還予定の社債	5,080	5,080
未払法人税等	1,035	27
賞与引当金	979	304
役員賞与引当金	76	30
完成工事補償引当金	5	2
その他	21,234	18,113
流動負債合計	49,433	44,725
固定負債		
社債	23,460	23,060
転換社債型新株予約権付社債	30,112	30,105
長期借入金	61,961	60,807
退職給付に係る負債	1,013	1,070
役員退職慰労引当金	254	254
その他	4,902	4,681
固定負債合計	121,703	119,978
負債合計	171,137	164,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	12,821	12,821
利益剰余金	50,383	50,685
自己株式	△361	△362
株主資本合計	70,807	71,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	74
繰延ヘッジ損益	225	471
為替換算調整勘定	△583	△594
退職給付に係る調整累計額	53	51
その他の包括利益累計額合計	△221	1
純資産合計	70,586	71,110
負債純資産合計	241,723	235,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,643	39,252
売上原価	28,850	32,430
売上総利益	793	6,822
販売費及び一般管理費	4,847	5,745
営業利益又は営業損失(△)	△4,054	1,076
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	21	43
助成金収入	187	83
その他	502	110
営業外収益合計	736	263
営業外費用		
支払利息	142	145
新型コロナウイルス対策費用	44	31
その他	131	88
営業外費用合計	318	265
経常利益又は経常損失(△)	△3,636	1,075
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
店舗閉鎖損失	55	30
災害による損失	—	15
その他	13	—
特別損失合計	69	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,705	1,046
法人税等	△906	355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,799	691
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,799	691

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,799	691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△8
繰延ヘッジ損益	—	245
為替換算調整勘定	△14	△11
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	△14	223
四半期包括利益	△2,813	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,813	915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,974	11,028	1,632	179	1,067	25,882	3,761	29,643	—	29,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	23	1,501	1,158	817	3,583	128	3,711	△3,711	—
計	12,056	11,052	3,134	1,337	1,884	29,465	3,890	33,355	△3,711	29,643
セグメント利益 又は損失(△)	1,426	△4,908	△31	△39	40	△3,510	206	△3,303	△750	△4,054

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△750百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,744	20,569	1,787	343	83	35,527	3,725	39,252	—	39,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	30	2,235	1,679	190	4,224	179	4,404	△4,404	—
計	12,832	20,599	4,023	2,022	274	39,752	3,904	43,656	△4,404	39,252
セグメント利益 又は損失(△)	1,270	192	117	111	16	1,707	75	1,783	△706	1,076

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△828百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。